

ナガサキアピール

核兵器廃絶と世界恒久平和に向けて

私たち世界 162 か国・地域の 7,417 都市の代表は、長崎市において開催された第 9 回平和首長会議総会に参加し、『「核兵器のない世界」の実現を目指して—2020 年に向けて、今、私たちができること—』をテーマに活発な議論を行った。

1945 年 8 月、広島・長崎に原子爆弾が投下された。原爆の凄まじい熱線と爆風と放射線は、一瞬にして建物をなぎ倒し、街を一面の焼野原に変え、そこに住む子どもや女性、高齢者を含む 21 万人以上もの人生を無慈悲に奪い去った。人間の尊厳が奪われた悲惨な光景を目の当たりにしながら辛うじて生き残った被爆者は、体と心に決して癒されることのない傷を抱えて 72 年を生き、放射線によるガンなどに苦しみながらも、命を削る思いで「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」と、この非人道的な兵器の廃絶を世界へ訴えてきた。

しかし、依然として核兵器は地球上に 15,000 発近くも存在し、核兵器を近代化する計画に巨額予算が投じられている。なおかつ、北東アジア、ヨーロッパ、南アジア、中東など世界各地で核兵器が使用される危険性が高まっている。また、意図しない事故による核兵器の使用や、核テロの危険性も無視できない。

これまで平和首長会議は、一刻も早く「核兵器のない世界」を実現するために、「2020 ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」に基づき、市民社会や NGO 等と連携しながら、核兵器禁止条約の早期実現を求める市民署名活動や、国際会議の場で核兵器禁止条約の制定を訴えるなど、様々な活動を展開してきた。

この夏、核兵器禁止条約が誕生した。初めて国際法によって核兵器禁止を明文化した条約が制定されたことを心から歓迎する。国連加盟国の大多数の賛成を得たこの核軍縮の歴史的な一歩は、被爆者が声をからして訴え続けてきた「長崎を最後の被爆地に」という言葉が人類共通の願いであり、意志であることを国際社会に示した。そして、私たち平和首長会議加盟都市は、たとえ一つのまちの平和を願う思いは小さくても、力を合わせれば、そしてあきらめなければ、世界を動かす力になることを実感するとともに、私

たちの活動の方向性が間違っていないことを確信した。

この誇りを胸に、私たち平和首長会議は、次の行動を強力に進めていく。

核兵器禁止条約の早期発効をめざし、より実効性の高い条約となるよう尽力し、核兵器禁止条約採択の原動力となった、被爆者、市民社会、条約推進国との連携をより一層強め、条約への参加を全加盟都市から自国の政府に働きかけていく。特に、核保有国と核の傘の下にいる国々の政府には強く働きかけていく。

平和首長会議は、加盟都市人口の10億人以上の人々を代表し、核兵器廃絶と平和のために活動してきた。しかし世界各地では核兵器のみならず、化学兵器、武力紛争、難民、飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊、近年はテロなど、地域特有の課題が出てきている。これらの課題に対処するため、私たちは平和、都市と教育に関する国連の持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的な活動を支援する。さらに私たちは、地域の課題に特化した人道活動を推進し、市民社会の安全と幸福を守るため、今後更に加盟都市を拡大し、地域ネットワークを強化することにより、課題解決に積極的に取り組む。

平和首長会議は平和の実現を阻む諸問題の根本的な解決のため、平和文化の創造に向けて取り組んでいく。このため私たちは、子供や若者の視点から未来を担う次の世代へ戦争体験を継承していく平和教育の重要性を認識している。平和首長会議の加盟都市は、平和教育実施のための活動の企画と推進を意欲的に進めていく。平和首長会議のネットワークに参加することで、都市はそれぞれの政策のなかで平和文化を実践することができる。

平和は全世界共通の願いである。私たちは、一人ひとりが国家や人種や宗教を超えてお互いを世界市民として尊重し、信頼し、その安全を自分のこととして考える「人間の安全保障」に基づいた平和を追求しなければならない。それは「核兵器のない世界」を実現する道のりでもある。平和首長会議はこの長く困難な道のりを、志を同じくするあらゆる個人、団体、国家と緊密に連携し、必ず到達する強い決意とともに、全力を尽くして進む。

平和首長会議は、国連及びすべての政府に対して次の行動を強く求める。

1. NPTを遵守するとともに、核兵器禁止条約に参加すること。
 - ・ 核兵器が二度と使用されないよう、NPTに基づいた確実な核軍縮を誠実に進めるとともに、核兵器禁止条約を勝ち取った市民社会の大きな声に耳を傾け、条約の早期発効に向けて署名、批准すること。
 - ・ 核兵器禁止条約は、核兵器廃絶実現のための将来の包括的核兵器禁止条約に向けた重要な一歩であることを再確認すること。

2. 人間の尊厳を奪う地球規模の問題の解決に尽力すること。
 - ・ 核兵器、化学兵器、紛争、難民、飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊、テロなど人間の尊厳を奪う地球規模の問題の解決に向けて誠実かつ速やかに尽力すること。

3. 平和文化の創造、また被爆や戦争の実相を学び、触れ、理解する機会の創出に尽力すること。
 - ・ 政府・国際機関の代表者に被爆地広島・長崎を訪れることを求め、被爆の実相に触れることにより核兵器がいかに非人道的であり、一刻も早く廃絶するべきであることを心に刻むようにすること。そのような訪問により、一刻も早い核兵器廃絶の必要性をより理解できるようになる。また、世界各地の戦争や内戦の悲惨さを市民が広く共有するよう、都市における戦争体験の継承や、原爆展、平和研究及び教育を全面的に支援すること。

上記を踏まえ、第9回平和首長会議総会では2017年から2020年までの行動計画を採択した。私たちは、ここに、1日も早い核兵器廃絶実現と世界恒久平和に向けて全力で取り組むことを誓う。

2017年8月10日
長崎にて
第9回平和首長会議総会

核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議

「世界の都市が国境を越えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こう」との広島・長崎の呼びかけから始まった「平和首長会議」は、核兵器廃絶のためには、核兵器を法的に禁止する枠組みが不可欠であるとの信念のもと、その早期実現を訴えてきた。

この訴えが実を結び、核兵器の禁止を明文化した核兵器禁止条約が、2017年7月7日、国連本部において国連加盟国の6割を超える122か国の賛成で採択された。これはひとえに、被爆者や我々と志を同じくする人々の「核兵器は廃絶すべきだ」という心からの訴えが世界の人々の共感を得て、国々を動かした結果であり、世界162か国・地域の7,417の都市が加盟する平和首長会議は、人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる「核兵器禁止条約」の採択を心から歓迎する。

我々、平和首長会議の加盟都市は、核兵器禁止条約採択後に開催された「第9回平和首長会議総会」において、核兵器のない世界の実現に向け邁進する決意を新たにした。

「長崎を最後の被爆地に」

我々、平和首長会議の加盟都市は、ここ長崎の地で、この言葉が市民社会共通の願いであり、意志であることを確認し、この言葉を永遠のものとするため、力を尽くすことをここに決意した。

平和首長会議は、核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の一日も早い発効を求めることをここに決議する。

2017年8月10日 長崎にて
第9回平和首長会議総会